JAPAN
ENERGY SUMMIT
& EXHIBITION
ジャパン・エネルギー・サミット

2027年5月31日～6月2日
日本・東京



日本のエネルギー外交がもたらす、アジアのエネルギーレジリエンスと地域協力

ストラテジック
アウトプット
レポート

提供

Energy Connects

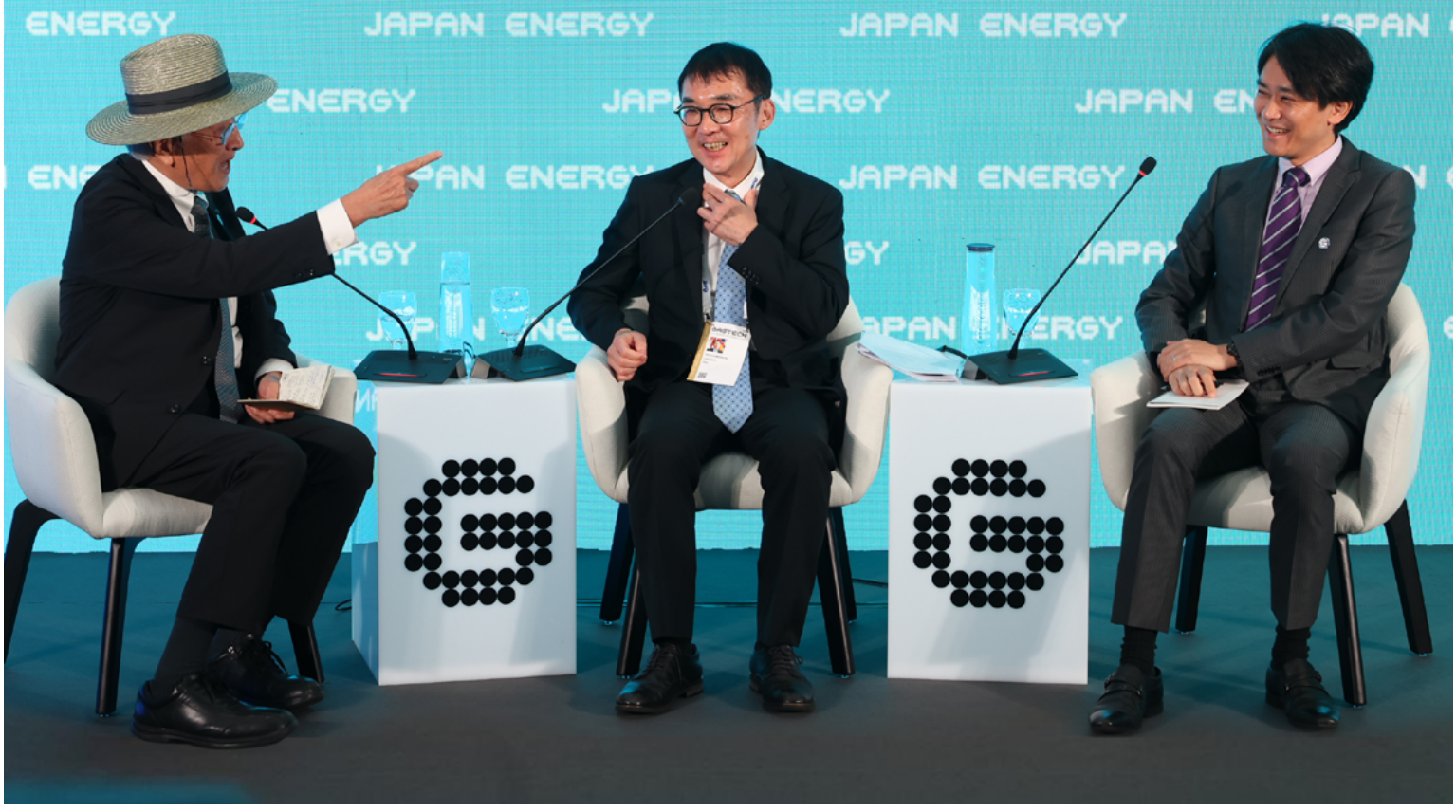
www.japanenergyevent.com

主催 dmg events

アジア地域全体として、経済成長、エネルギー安全保障、脱炭素化を同時に実現していくことが非常に重要です。その中で、ガスは引き続きアジアにとって極めて重要な選択肢です。



東　哲也
資源開発課長
経済産業省
※敬称略



日本は、地政学的・経済的環境がますます複雑化するアジア地域において、エネルギー外交のあり方を再構築する上で重要な示唆を与えています。

これは、第7次エネルギー基本計画を基盤として、日本のエネルギー安全保障と、より広範なアジア地域のエネルギーレジリエンスの強化を目指すものです。

Gastech 2026の2日目に開催されたジャパン・エネルギー・ストラテジックプログラムでは、ジャパン・エネルギー・シアターにおいて、AZECやPOWERR Asiaなどの取り組みが、アジア地域のエネルギーレジリエンスと経済安全保障の強化にどのように貢献しているかについて議論されました。

冒頭の挨拶で、経済産業省（METI）の東　哲也氏は、「ここ数か月の間に私たちが経験してきたことを踏まえると、エネルギー安全保障について議論する非常に時宜を得た機会です」と述べ、この機会を歓迎しました。

「私たちは多くの教訓を得ました」と東氏はジャパン・エネルギー・シアターで述べました。「その一つが供給源の多様化であり、もう一つが柔軟性、あるいは緊急時に備えた体制の整備です。」

日本は原油の備蓄による恩恵を受けてきた一方、LNGの貯蔵は依然としてより困難であるとした上で、供給源のさらなる多様化を進めるとともに、アジア市場の拡大やガスインフラの整備によって、柔軟性と安定性を高めることができると述べました。

東氏は、「アジア地域全体として、経済成長、エネルギー安全保障、脱炭素化を同時に実現していくことが非常に重要です。その中で、ガスは引き続きアジアにとって極めて重要な選択肢です」と述べました。

「特に供給側と需要側の双方において、国際協力の重要性を強調したいと思います。」



> **現在のイラン危機によるオイルショックを受け、エネルギーをめぐる地政学的状況は劇的に変化しました**

田中 伸男
タナカグローバル株式会社代表
国際エネルギー機関（IEA）前事務局長 ※敬称略





また、タナカグローバル株式会社代表を務め、国際エネルギー機関（IEA）前事務局長でもある田中伸男氏は、基調講演の中で地域協力の重要性を強調しました。田中氏は、日本が1970年代のオイルショックへの対応から得られる教訓についても言及しました。

「現在のイラン危機によるオイルショックを受け、エネルギーをめぐる地政学的状況は劇的に変化しました」と田中氏は述べました。

「世界の転換期における日本のエネルギー外交：供給レジリエンスの強化、多様化、戦略的パートナーシップの推進」と題したストラテジック・カンファレンスのセッションが行われました。

基調講演に続いて、「世界の転換期における日本のエネルギー外交：供給レジリエンスの強化、多様化、戦略的パートナーシップの推進」と題したストラテジック・カンファレンスのセッションが行われました。

東南アジア諸国連合（ASEAN）および東アジア経済研究センター（ERIA）の渡辺哲也事務総長は、ASEAN地域で石油の共同備蓄に向けた検討が進められていることに触れ、日本がベトナム、フィリピン、オーストラリアなどで進められるプロジェクトを支援する可能性についても言及しました。

「ASEANは今回の危機に非常にうまく対応してきたと思います」と渡辺氏は述べました。「その中でも、優先課題の一つが共同備蓄です。実現は容易ではありませんが、石油備蓄という具体的な分野で、エネルギーにおける地域協力が実際に試されるのは、今回が初めてかもしれません。」

「これは、エネルギー安全保障の観点だけでなく、この困難な国際情勢の中で、日本とASEANの協力を強化する上でも非常に有意義なものになるでしょう。」

日本も他のアジア諸国と同様に、経済成長を妨げることなく、エネルギー安全保障、経済性、脱炭素化のバランスを図ることを目指しています。



> **ASEANは今回の危機に非常にうまく対応してきたと思います**

渡辺哲也
事務総長
東南アジア諸国連合（ASEAN）および東アジア経済研究センター（ERIA） ※敬称略

米国とイランの対立による供給逼迫を経験したことで、アジア地域のサプライチェーンがいかに相互に密接につながっているかが浮き彫りになりました。

東氏は、「アジア地域全体で安定したエネルギー供給を確保する必要があります」と述べ、今回のエネルギーショックにもかかわらず、脱炭素化への取り組みを引き続き進める必要があると付け加えました。

田中氏は、現在の危機が電化を加速させ、自身が「石油国家（ペトロステート）と電力国家（エレクトロステート）」と呼ぶ国々の間の競争をさらに激化させる可能性があるとの見方を示しました。

「今回のイラン危機を受け、電化の流れは世界各地でさらに進み、加速していくでしょう。特に、最も大きな影響を受けたアジア経済では、その傾向が顕著になると考えられます」

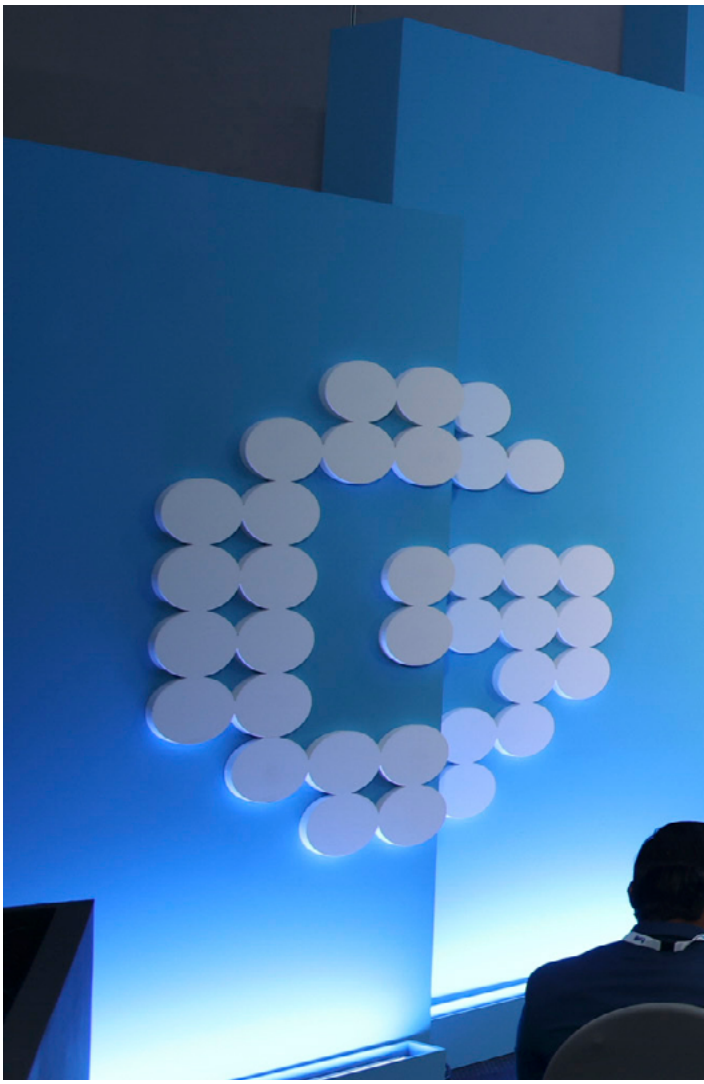
「私が懸念しているのは、今回のイラン危機によって中国が間違いなく優位に立つ一方、日本の自動車産業は、より電化を進める方向へ転換しなければ厳しい状況に直面するということです。私たちは新たな電化の時代を迎えなければなりません。そして、日本とASEANが共にその流れを牽引していくべきです」と田中氏は述べました。

原子力エネルギーを強く推進してきた田中氏は、ASEANが共通の原子力政策を策定できるか、地域の電力網がエネルギー安全保障と脱炭素化にどのように貢献できるか、また日本が中東の安定にどのように貢献できるかについても問いかけました。

「日本が培ってきた原子力の運用や安全管理に関する経験を活かすことで、私たちは大きく貢献することができます」と田中氏はさらに述べました。

JAPAN
ENERGY SUMMIT
& EXHIBITION
ジャパン・エネルギー・サミット

2027年5月31日～6月2日
日本・東京



ジャパン・エネルギー・サミット 2027に関する詳細は、以下の連絡先までお問い合わせください。

スポンサーシップに関するお問い合わせ：
sales@japanenergyevent.com

登壇に関するお問い合わせ：
conferences@japanenergyevent.com

デリゲートパスに関するお問い合わせ：
delegates@japanenergyevent.com

マーケティング・メディアに関するお問い合わせ：
marketing@japanenergyevent.com

提供

Energy Connects

www.japanenergyevent.com

主催 dmg events